

JAを取り巻く環境変化と今後の課題

謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

年頭にあたりJAを取り巻く環境変化と今後の課題について考えてみたい。

まず、JAの正組合員数についてみると、趨勢的に減少し続けており、2011年3月末時点で472万人、一方准組合員は497万人と正・准組合員数の逆転は一層明確になった。また、販売農家世帯員数は2000年の1047万人から2010年には650万人とこの10年間で約400万人も減少している。正組合員数の減少や販売農家世帯員数の減少はJA事業全体の縮小要因となるだけでなく、JAの財務面にも大きな影響を与えており、2010年度に出資金が前年比減少した地域は34都府県に及んでいる。また、事業総利益は96年以降前年比減少傾向にあり、人口減少、高齢化、デフレ環境下での事業基盤の再構築が大きな課題となっている。

つぎに、農業構造の変化とJAの対応についてみると、戦後の日本農業を支えてきた昭和一代の農業者がリタイアするなかで、農業の担い手は比較的大規模な農業法人・集落営農と小規模・零細農家に二極化する傾向にあり、土地利用調整も含めて、JAは二極化する担い手層それぞれへの積極的な対応を求められよう。また、農業国内生産額の減少傾向、農業の交易条件悪化のなかで農業経営の体質強化が課題になっているが、JAとしては販売ルートが多様化、農商工連携、六次産業化など農業生産・流通の構造変化に主体的に対応し農業経営をサポートする必要性がますます高まろう。

さらに、信用事業面では、人口減少等を受けて中長期的にリテール預貸金市場が縮小するなか、①個人預貯金においてはゆうちょ銀行からの流出がピークアウトし、②住宅・農業貸出分野では住宅金融支援機構、日本政策金融公庫など公的金融機関の優位性が顕著になり、③預金、貸出金の両分野でインターネット専門銀行やセブン銀行等の新規設立銀行がシェアを拡大しているなど、縮小していく市場のなかでのシェア争いが激化している。また、農業貸出分野への地銀・信金等の積極的な参入、金融機関による保険窓販の拡充・定着など、農業貸出、総合金融性というJA信用事業の特性が他業態の総合金融機関化の流れのなかで徐々に侵食されてきている。JA信用事業はシェアの確保という量的基盤の維持と総合性の発揮という質的特性の発揮の両面において、他業態との競合にさらされているといえる。他業態の攻勢に立ち向かうためには、タテ割りの事業推進体制を見直し信用、共済、経済等各事業間の連携を強化するなど、「オールJA」としての推進戦略・推進体制の構築が課題となろう。

最後に、昨年の規制・制度改革に関する分科会において農協改革関連の議論が活発に行われたが、今後、農協の組織基盤が大きく変容することを踏まえれば、農協改革の議論は一層激しさを増してくるに違いない。さらに、かつて郵政改革を陰で先導したともいわれている米国はTPP参加反対運動を強固に展開している農協陣営に対して陰で糸を引く形で日本政府に強く農協改革を迫ってくることも考えられる。このような外部からの批判に対抗するためには、内々の議論でまとめるのではなく、JAの存立基盤である地域社会から評価され、支持される存在となることが何にもまして重要である。

2012年は、環境変化に対してJA系統が一丸となって戦略的に行動し、生き残りをかけて抜本的な改革を行う覚悟を迫られる年になるといえよう。

（株）農林中金総合研究所 常務取締役 鈴木利徳・すずき としのり